

メキシコ政治情勢（9月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 1日、ペニャ・ニエト大統領は第5回大統領年次教書を連邦議会に書面で提出し、翌2日、国立宮殿で大統領教書演説を行った。
- ・ 1日、第63期連邦議会2017-18年度が開幕した。
- ・ 8日、大蔵公債省は、①連邦歳入法案、②連邦歳出予算案及び③経済政策の一般基準から構成される「2018年経済パッケージ」を連邦議会に提出した。
- ・ 28日、メキシコ中銀理事会は政策金利を変更せず、7.00%のまま維持することを決定した。

【外交】

- ・ 4日～6日、ペニャ・ニエト大統領は同月4日～5日に中国（厦門）で開催されたBRICS首脳会議に出席するため中国を訪問し、習近平中国国家主席、プーチン露大統領とそれぞれ会談した。
- ・ 7日、墨外務省はKim Hyong Gil在メキシコ北朝鮮大使に対し、「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告し、メキシコから72時間以内に退去するよう命じたことを含む墨政府による北朝鮮制裁を発表した。
- ・ 11日、ビデガライ外相はカリフォルニア州を訪問した。
- ・ 13日、ビデガライ外相はワシントン州を訪問した。
- ・ 14日、墨米電話首脳会談が実施された。
- ・ 14日、ネタニヤフ・イスラエル首相がメキシコ訪問し、ペニャ・ニエト大統領と首脳会談を行った。
- ・ 21日、ビデガライ外相が第72回国連総会で演説を行った。

〈内政〉

1. 第5回大統領年次教書提出

1日、ペニャ・ニエト大統領は第5回大統領年次教書を連邦議会に書面で提出し、翌2日、国立宮殿で大統領教書演説を行った。なお、同大統領年次教書全文については、<https://www.gob.mx/lobuenocuenta/>で閲覧可能。

【第5回大統領年次教書要旨】

本年大統領年次教書は従来（2013年9月のペニャ・ニエト政権発の大統領年次教書以降）と同様に「平和な国家の達成」、「包括的国家の達成」、「全国民が質の高い教育を享受する国家の達成」、「繁栄する国家の達成」、「地球規模の責任のある役割を果たす国家の達成」の5つのテーマ毎に、ペニャ・ニエト政権におけるこれまでの成果についてまとめたもの。本年の年次教書では、以下の点が強調されている。

（1）「平和な国家の達成」

（ア）連邦治安当局と各州政府の協力、インテリジェンスの有効活用、治安当局の能力強

化の成果として、2012年12月～2017年6月までに、最も重要な容疑者122名のうち107名が逮捕又は殺害されており、国家への脅威は減少している。

(イ) 2016年10月より、2014年11月にペニャ・ニエト大統領が治安対策パッケージの一つとして提案した全国統一緊急時通報電話911の運用が16州で開始され、2017年1月よりは全国32州での運用が開始された。

(2) 「包括的国家の達成」

(ア) 社会開発政策評価評議会 (CONEVAL) の統計によると極度の食糧貧困に当たる人口は2012年は700万人であった (全人口の6%に相当) が、2016年は510万人 (全人口の4.2%相当) に減少した。

(イ) メキシコは、医療分野におけるユニバーサルカバレッジに近づいている。2016年1月から2017年6月の期間に、1,780万人が新たに低所得者向け保険制度である国民保険に加入した。社会保険庁 (IMSS) には、公立の中等、高等教育を受けている660万人の若者が新たに加入した。

(3) 「全国民が質の高い教育を享受する国家の達成」

教育の内容を改善することを目的に、2016年12月に、学者、専門家、市民団体、政府、教員、生徒、親の意見を反映して作られた新教育モデルが発表された。

(4) 「繁栄する国家の達成」

(ア) 2016年後半は、英国のEU離脱と米国の大統領選という政治の影響も受け、世界的な先行き不安が広まった。また、NAFTA再交渉の可能性も、経済展望を悪化させた。このような状況にもかかわらず、メキシコ経済は構造改革とマクロ経済の安定に支えられ、予想を上回る成長を続けている。過去の歴代4政権と比較しても、現政権は初めて毎年プラス成長を記録している。現政権発足から4年間のGDP成長率の年平均は2.1%であり、この数字はラテンアメリカ諸国平均 (0.8%) 及びOECD加盟国平均 (1.9%) よりも高い。

(イ) 現政権下におけるメキシコへの外国直接投資は1,560億ドルに達しており、政権の目標額の99%に既に達成している。

(5) 「地球規模の責任のある役割を果たす国家の達成」

(ア) 2017年1月の米新政権発足によって、墨米関係は新しい時代に突入した。これに際し、墨政府は米国政府に対し、治安、移民、貿易を含む墨米二国間関係にかかる全てのテーマは交渉のテーブルに乗ると告げた。また、墨政府は、いかなる状況においても、メキシコ及びメキシコ人の威厳を傷つけることは受け入れない旨並びに国家の主権、国益、米国在住メキシコ人同胞の保護という基本原則は交渉の対象でない旨、米政府に対し明確にしてきた。

(イ) メキシコは日本との戦略的パートナーシップを、ハイレベル対話を通じて強化してきた。今日までに墨大統領と日本の首相は3度の首脳会談を実施している。近年の日本企業によるメキシコへの直接投資の増大は、メキシコの電気、自動車産業の活性化に貢献している。2017年2月には、日本とメキシコの直行便 (ANA) が就航を開始し、両国の交通、観光、ビジネスがさらに促進される。

2. 第63期連邦議会2017-18年度の開幕

1日、新連邦議会が立ち上がり、同月11日までに両院執行部及び両院の政策調整委員会メンバーが選出され、連邦上院議長にはエルネスト・ハビエル・コルデロ・アロージョ議員（国民行動党（PAN）所属）、連邦下院議長にはホルヘ・カルロス・ラミレス・マリン（制度的革命党（PRI））がそれぞれ就任した。

3. 2018年経済パッケージの提出

8日、大蔵公債省は、①連邦歳入法案、②連邦歳出予算案及び③経済政策の一般基準から構成される「2018年経済パッケージ」を連邦議会に提出した。

（1）2018年連邦歳入法案

（ア）歳入総額は、5兆2,363億ペソ、前年比+7.1%。所得税（ISR）及び付加価値税（IVA）の伸びが貢献し、税収は+8.1%。

（イ）構成比（歳入総額に占める割合）を見ると、税収56.6%、政府機関・国営企業からの収入（社会保険料を含む）22.6%。石油関連収入（メキシコ石油公社（PEMEX）からの収入と石油安定化・開発基金からの繰入の合計）の構成比は16.0%。

（2）2018年歳出予算案

（ア）歳出総額は、5兆2,363億ペソ、前年比+7.1%。

（イ）歳出総額に占める割合の大きい社会保険（構成比13.4%、前年比+8.9%）、公的債務支払（同9.3%、+17.5%）が大きく増加しており、全体の伸びに寄与。地方への交付金（同28.5%、+7.1%）、政府機関・国営企業に対する拠出（同35.9%、+8.5%）も増加。

（3）経済政策の一般基準

（ア）歳入・歳出案の前提となる2018年のマクロ経済環境（予測）は以下のとおり。

①実質GDP成長率：2.0-3.0%

②インフレ率（期末値）：3.0%

③為替レート（対USD）：18.1ペソ

④原油価格：46USD/バーレル

⑤原油生産量：198万バーレル/日

⑥原油輸出量：88万バーレル/日

（イ）2018年の財政収支の推計値は次のとおり。

①財政収支：▲2.0%（GDP比）

②PEMEX等の大型投資を除いた財政収支：0.0%（GDP比）

4. 中銀の政策金利維持

28日、メキシコ中銀理事会は政策金利（銀行間オーバーナイト金利の目標水準）を変更せず、7.00%のまま維持することを決定した。

〈二つの大地震〉

1. メキシコ南部沖合地震

(1) 7日午後11時49分、メキシコ沖（メキシコとグアテマラの国境付近の太平洋）チアパス州ピヒヒアパン南西沖約133キロメートルを震源としたマグニチュード8.2（震源の深さ58キロ）の地震が発生。

(2) オアハカ州、チアパス州、タバスコ州で98名の死者が発生し、約10万6千棟の家屋が損壊した。

2. メキシコ中央部地震

(1) 19日午後1時14分、メキシコ中央部モレロス州アソチアパン（AXOCHIAPAN）市（プエブラとの州境付近）から南東約12キロ（首都メキシコシティから約120キロ）を震源としたマグニチュード7.1（深さ57キロ）の地震が発生。

(2) メキシコシティ、モレロス州、プエブラ州、メキシコ州、ゲレロ州、オアハカ州で369名の死者が発生し、メキシコシティでは38棟の建物が倒壊、その他5州で約4万2千棟の住宅が損壊する等の被害が発生した。

(3) メキシコ政府の要請に応じ、13国（エルサルバドル（25人）、ホンジュラス（37）、パナマ（32）、エクアドル（31）、日本（72）、イスラエル（72）、米国（67）、コスタリカ（6）、ベネズエラ（6）、ペルー（5）、ドイツ（2）、コロンビア（31）、スペイン（54）、及び2国際機関（UNDAC（国連災害評価調整チーム）（6）、欧州連合（3））が国際緊急救助活動に従事した他、10カ国（米国、ベネズエラ、エクアドル、ロシア、中国、カナダ、ボリビア、トルコ、アルゼンチン、グアテマラ）が緊急人道支援物資をメキシコに送付した。又その他にも、豪州、ベリーズ、ボリビア、伯、キューバ、スロバキア、グアテマラ、ハンガリー、伊、クウェート、ニカラグア、ニュージーランド、パレスチナ、パラグアイ、ポーランド、英国、チェコ、南アフリカも支援を申し出た。

〈外交〉

1. ペニャ・ニエト大統領の訪中

4日～6日、ペニャ・ニエト大統領は同月4日～5日に中国（厦門）で開催された BRICS 首脳会議に出席するため中国を訪問した。

(1) 習近平中国国家主席との首脳会談

(ア) 4日、BRICS 首脳会議出席のために中国（厦門）を訪問中のペニャ・ニエト大統領は、習近平中国国家主席と首脳会談を行った。

(イ) ペニャ・ニエト大統領の訪中は4回目であり、習近平国家主席との会談は7回目となる。また、本年は墨中の外交関係樹立45周年の佳節にあたる。両首脳は、貿易、投資、観光等の二国間の優先分野における近年の進捗状況について意見交換を行った。

(ウ) 両首脳は、近年のメキシコ産品（豚肉、テキーラ、ベリー等）の中国市場へのマーケットアクセス、中国企業によるメキシコの炭化水素エネルギーの探査及び採掘への参加、共通ネットの開発等における近年の進捗状況につき話し合った。これらの投資は、201

4年のメキシコ中国二国間基金の設立によって強化されたと考えられる。また、メキシコにおける中国産業貿易銀行（ICBC）の業務開始、中国・メキシコ間の初の旅客機の路線となる中国南方航空の広州・バンクーバー・メキシコ市路線の営業開始等についても話し合った。

（エ）両首脳は、習主席が推進する「一帯一路」構想について意見交換を行った。ペニャ・ニエト大統領は周主席に対し、トトアバの密輸の取り締まりに対する支援に謝意を表明するとともに、両首脳は、特にコルテス海の小頭ネズミイルカや海洋哺乳類を始めとする絶滅危惧種を保護することを改めて約束した。

（オ）ペニャ・ニエト大統領は、NAFTA 再交渉の開始について習主席に説明し、米国はメキシコの最大の貿易相手国であり、NAFTA は北米地域を最も繁栄し競争力を有する地域にしたことに加え、同地域の経済発展を促進するための手段である旨述べた。同大統領は、NAFTA 再交渉におけるメキシコの立場は、引き続き真剣且つ建設的なものであり、常に国益を前面に掲げ、墨米加三カ国全てに利益となる結果を求めている旨述べた。

（カ）ペニャ・ニエト大統領は習主席に対し、現在メキシコが行っている EU との自由貿易協定の現代化、太平洋同盟、伯との貿易拡大のための交渉等の他の経済統合プロセスの進捗についても説明を行った。

（キ）両首脳は、各々の属する地域の現状について話し合った。ベネズエラにおける政治及び人道上の危機に関し、ペニャ・ニエト大統領は習主席に対し、メキシコは「ベネズエラ人同士の政治的合意を通じて、同国の憲法及び法令を遵守しつつ、平和的な解決が達成される」との立場を支持する旨述べた。両首脳は、北朝鮮による核実験を最も強く非難し、国連安保理決議を実施することで一致した。

（2）プーチン露大統領との首脳会談

（ア）4日、同4日～5日の日程で中国（厦門）で開催中の BRICS 首脳会議に出席中のペニャ・ニエト大統領は、プーチン露大統領との間で墨露首脳会談を行った。

（イ）両首脳は、墨露二国間関係の現状を評価し、二国間関係の主要議題について検討を行った。両首脳は、2015年に外交樹立125周年を迎えた両国の長い友好の歴史について想起するとともに、墨露両国は、国連、G20、APEC等のメンバーであり、その中でより安定した公正な国際秩序の構築及び強化のために積極的に取り組んでいる旨述べた。

（ウ）両首脳は、墨露間には貿易及び投資を増大させる大きな可能性が存在するという点で一致し、両国の経済関係を強化するため、両国の企業家の交流を拡大するために引き続き取り組んでいくことで一致した。ペニャ・ニエト大統領はエネルギー改革がメキシコにもたらす利益を強調し、露企業1社が、浅水深における石油と天然ガスの探査及び採掘のための入札に参加した旨述べた。

（エ）両首脳は、ベネズエラ及び朝鮮半島情勢を含む、地域並びに多国間における国際的な主要なテーマに関し意見交換を行った。

（3）新興国対話及びビジネスフォーラム（4日～5日）

（ア）ペニャ・ニエト大統領は、BRICS 首脳会議の枠組みで開催された新興国対話及びビ

ジネスフォーラムに出席した。今般の NRICS 首脳会議の議長国である中国の招待により、メキシコは、エジプト、ギニア（アフリカ連合議長国）、タイ（アジア協力対話議長国）、タジキスタン（中央アジア地域代表）とともに同フォーラムに参加し、①「2030アジェンダ」の実行に向けた協力、②南南協力の深化、③コネクティビティと貿易の促進、④貧困撲滅のためのメカニズムという議題で、各国の経験を共有した。

（イ）ペニャ・ニエト大統領は、メキシコは、国連によって定められた持続可能な開発のための17の目標の完全な実施のために、「2030アジェンダ」を国際的約束として、全ての政府機関が、市民団体、民間セクター、学术界と協同する形で実施していると述べた。

（ウ）貧困対策の分野における公共政策のグッド・プラクティスについて意見交換が行われ、ペニャ・ニエト大統領は、貧困を撲滅し、発展を全ての人々に行き渡らせるためには、生活及び社会での共存において、教育から始まる根本的な変化が必要であると述べた。同大統領は、持続可能な開発のための17の目標の1つである質の高い教育の促進に関し、児童、若者たちに発展のための手段である①より良い教師、②より良い学校環境、③より良い教育の中身という3点を軸とするメキシコの教育改革について紹介した。

（エ）ペニャ・ニエト大統領は、自由貿易を保護し、規則に基づいた多国間貿易制度を強化することに主眼をおいた発展のための国際協力を強化し続けることが必要性である旨述べた。

（4）ジャック・マー・アリババ社会長との会談（6日）

（ア）ペニャ・ニエト大統領は、メキシコの中小企業が、電子商取引を通じて、メキシコにとって世界第2の貿易相手国であり、世界最大の中国の市場にアクセスすることを促進することを目的として、杭州市においてアリババ社のジャック・マー会長と会談した。

（イ）ジャック・マー会長は、ペニャ・ニエト大統領によるメキシコの中小企業の国際化及び雇用創出への取り組み、並びに国際貿易のオペレーション拠点としてのメキシコの競争力における利点を評価した。これに対し、ペニャ・ニエト大統領は、アリババ社がメキシコに投資することに関心を有していることを歓迎した。

（ウ）ペニャ・ニエト大統領とジャック・マー会長の立ち会いの下、墨経済省とアリババ社の間の協力にかかる合意に署名が行われた。右合意により、本年10月より、アリババ社によるメキシコの中小企業への研修が開始され、また、同社のロジスティック及び支払いシステムの経験が共有される。これは、メキシコ企業がその製品及びサービスを、世界で4.5億人以上の消費者が利用しているアリババ社のシステムで提供することを可能とすることを目的としたものである。

2. 墨政府による北朝鮮制裁の発表

7日、墨外務省は Kim Hyong Gil 在メキシコ北朝鮮大使に対し、「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告し、メキシコから72時間以内に退去するよう命じたことを含む墨政府による北朝鮮制裁を発表した。

3. ビデガライ外相のカリフォルニア州訪問

11日、ビデガライ外相はカリフォルニア州を訪問した。

(1) DACA プログラム対象者との会談

(ア) ビデガライ外相は、在サクラメント墨総領事館において、「幼少時に入国した若者たちのための強制退去措置の延期 (Deferred Action for Childhood Arrivals : DACA)」の対象者、通称「Dreamers」と会談し、これらの者に対し、領事保護、法律相談等の必要なあらゆる支援を行うという墨政府の約束について述べた。

(イ) 同外相は「Dreamers」に対し、米国の移民政策の決定は、米国社会及び米関係機関のみによって決定されるものであることを説明しつつも、「Dreamers」の米国における滞在に解決策を見出すことの重要性を米国議会に理解してもらうために、墨外務省はその所掌範囲内の全ての政治的・外交的リソースを使用している旨説明した。

(ウ) また、同外相は、高学歴（主に大卒）であり、才能と創造力及び活力を有している「Dreamers」のメキシコへの帰還は、メキシコにとっては大きな贈り物であり、米国にとっては重大な損失である旨述べた。その一方で、同外相は、「Dreamers」の米国での滞在については、米国又はメキシコにとっての経済的観点から決定されるのではなく、「Dreamers」の希望に基づいて決められなければならないとの考えを示した。

(2) ブラウン・カリフォルニア州知事との会談

(ア) ビデガライ外相はブラウン・カリフォルニア州知事と会談した。両者は、メキシコとカリフォルニア州は良好な関係にあるということで一致した。また、両者は、地理的な近さのみならず、政治、経済、エネルギー、社会、文化にかかる分野の強固なつながりから、メキシコとカリフォルニア州は戦略的なパートナーである旨述べた。

(イ) カリフォルニア州の雇用の多くが NAFTA に依存しており、また、同州にとっての主な輸出先がメキシコであることから、NAFTA の再交渉が重要であるという点で両者は意見が一致した。

(3) カリフォルニア州議会議員との会談

(ア) ビデガライ外相は、アンソニー・レンドン・カリフォルニア州議会下院議長、ケビン・デ・レオン同上院議長代理、ベン・ウエソ同州議会議員が会長を務めるカリフォルニア州ラテン議員連盟所属の議員と会談した。

(イ) 会談においてビデガライ外相は、移民コミュニティの権利の保護及び社会への同化のために発揮されているカリフォルニア州議員及び同州政府のリーダーシップを評価した。また、同外相は、墨政府は、気候変動対策及び再生可能エネルギーの開発にかかる協力を引き続き行っていくことを約束した。

4. ビデガライ外相のワシントン訪問

13日、ビデガライ外相はワシントンを訪問した。

(1) デューク米国土安全保障長官代行等との会談

(ア) ビデガライ外相は、ワシントンにて、デューク米国土安全保障長官代行、James D. Nealon 同国際担当次官、McAleenan 税関・国境取締局 (CBP) 長官代理と会談した (クシュナー上級顧問及びグティエレス在米メキシコ大使同席)。右会談においてビデガライ外

相は、DACA)プログラムの廃止について議論し、かかるプログラムの対象者(通称「Dreamers」)のメキシコへの帰還は、その活力、才能からメキシコにとっては恩恵となり、米国にとっては損失となる旨改めて述べた。さらに同外相は、「Dreamers」が求めているものは、米国滞在における法的確実性であり、墨政府はこれらの若者を支援する義務を有していると述べた。

(イ)また、国境インフラ、中米諸国の発展に向けた共同の取り組み、犯罪組織対策、労働力の往来にかかるイニシアティブについて、確認が行われた。

(2) ビデガライ外相は、マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官及びそのスタッフと会談した(クシュナー上級顧問及びグティエレス在米メキシコ大使同席)。

(3) ビデガライ外相はペロシ下院院内総務(民主党所属)と会談し(グティエレス在米メキシコ大使同席)、「Dreamers」に対し、法的確実性を与えるための立法措置の必要性について話し合った。同外相は、ペロシ下院院内総務によるメキシコ人「Dreamers」の米国社会への貢献を評価する言動に対し、墨政府を代表して感謝の意を表した。

5. 墨米首脳電話会談

(1) 14日13時、ペニャ・ニエト大統領はトランプ米大統領からの電話を受けた。

(2) トランプ大統領は、地震及びハリケーン「Katia」によってメキシコに生じた被害に関し、メキシコに対するお悔やみの言葉を述べ、連帯の意を表明した。これに対し、ペニャ・ニエト大統領は、ハリケーン「Irma」の通過によってフロリダ州で発生した被害に関し、連帯の意を表明した。

(3) また、ペニャ・ニエト大統領は、大半がメキシコ人であるDACAプログラムの対象者が、恒久的な解決策を得ることがメキシコにとって重要である旨述べた。トランプ大統領は、米国議会がこれらの若者のための解決策を見出すことについて、楽観的な姿勢を見せた。

6. ネタニヤフ・イスラエル首相のメキシコ訪問

14日、ペニャ・ニエト大統領は、墨イスラエル間の政治対話、貿易、協力関係を促進することを目的にメキシコを訪問したネタニヤフ・イスラエル首相と首脳会談を行った。両首脳は、①墨イスラエル間の自由貿易協定の近代化、②両国の企業家間交流の促進、③中米における共同協力プロジェクトへの参加、④サイバー犯罪対策のためサイバーセキュリティの分野での協力という4点で合意した。

7. ビデガライ外相の第72回国連総会での演説

21日、ビデガライ外相が第72回国連総会で演説を行った。

(1) 地震

(ア) 12日間という短い間に発生した二度にわたる甚大な震災は、メキシコの災害に対する備えやインフラの強じん性を試すのみならず、我々の人道意識を試すものであった。最初の地震(7日のメキシコ南部地震)によって、チアパス州、オアハカ州にて多数の死

者が発生し、30万人が被災した。48時間前に発生したばかりの二つ目の地震（19日のメキシコ中央部地震）では、現在（21日現在）までに273名の命が奪われ、多くの建物が倒壊し、多くの負傷者が発生した。

（イ）私「(ピ) 外相」は、かつてないほどメキシコ人であることを誇りに感じている。この大惨事に対し、メキシコ社会は団結、連帯し、被害者を救助するために立ち上がっている。

（ウ）困難な時期にこそ共にいるのが友人であり、我々メキシコ人は、メキシコが世界中に真の友を有していることを改めて知った。メキシコ国民及び政府を代表して、世界中から寄せられている数え切れない援助に対し、心より感謝の意を述べる。

（2）多国間主義

（ア）国際社会は、多国間主義に対する不信感の増長という問題に直面している。この10年間、世界経済は先進国における失業率の上昇、貯蓄の減少、多数の企業の倒産といった深刻な経済危機による影響を受けた。また、産業のロボット化、自動化によって多数の雇用が奪われている。これらは、社会的不安、不満を生む要因であり、開かれた世界、グローバル化への拒絶という感情を生んでいる。

（イ）不安の波及びグローバル化への拒絶は、国連及び他の国際機関にも達しており、国際社会の問題への対応に関し、多国間主義の効力を疑問視する声が上がっている。今日、主権国家は他国との協力を維持し、相互理解のための橋を架けるのか、又は反対に、国境を閉じ、不安による壁を建設するのかというジレンマに陥っている。

（ウ）メキシコはかかるジレンマを拒絶する。メキシコは常に多国間主義を深く掲げる主権国家であり、今後もそうであり続ける。如何なる強国であっても、今日我々が直面する共通の課題を一国のみで解決することはできない。

（エ）今日、メキシコは（地震による）大惨事に直面する中で、国連人道問題調整事務所（OCHA）を通じた支援を受けることにより、多国間主義が有する価値を改めて認識している。

（3）「2030アジェンダ」

「2030アジェンダ」はメキシコ国家にとっての約束であり、メキシコは大統領を委員長とする国家委員会を立ち上げている。メキシコ政府は「2030アジェンダ」の実行に向けた予算案、行動案を策定する。

（4）PKO

メキシコは平和及び紛争の平和的な解決を常に支持している。残念ながら国連の介入を必要とする紛争は存在しており、それ故に、メキシコは2014年よりPKO活動に参加している。

（5）核兵器廃絶

核兵器の存在は全ての人類にとっての脅威である。核の脅威の存在を前に、メキシコ政府は昨日（9月20日）、核兵器禁止条約に署名した。同条約のメキシコ国内における批准は連邦上院議会で今後行われる。また、メキシコは核兵器に対する国連安保理による全ての決議案を支持するとともに、核拡散防止条約への支持を改めて表明する。

(6) テロ行為

理由にかかわらず、あらゆるテロ行為をメキシコは非難する。メキシコは、テロの予防、テロの根絶、寛容と人権の尊重を促進する国連の主導による多国間の取り組みを支持する。

(7) 女性

国家は人権を保護し、促進する義務を有しているが、とりわけ、女性及び女兒は性的暴力、差別の被害を受けており、最悪の場合には、殺害されている。メキシコは、女性及び女兒が直面する問題に対応し、これらの者に対する犯罪を罰するための努力を強化する義務を有している。

(8) 自由貿易等

(ア) メキシコは自由貿易を標榜し、ヨーロッパ地域、アジア太平洋地域を含む各国との政治的、経済的つながり及び協力を多角化している。

(イ) メキシコは、多国間主義の保護という価値を共有する EU との法的枠組みの近代化を終えようとしている。また、日本、中国、韓国との経済関係の強化を行っており、豪州、ニュージーランド、シンガポールとの貿易交渉も開始している。

(ウ) ラ米カリブ地域との関係強化にも取り組んでいる。エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの治安、安定、繁栄への日々の取り組みに貢献するために、これらの国々との連帯を強化する。

(エ) 太平洋同盟加盟国（チリ、コロンビア、ペルー）とも、イノベーション、貿易、投資を促進することを目的に関係を維持して

(9) 北米地域

(ア) メキシコ国民及び政府は、米国在住の全てのメキシコ人に深い連帯の意を改めて表明する。メキシコ政府は、これらの者たちを保護し、支援する法的義務を有している。我々は、在米メキシコ人の北米社会における経済的、文化的な貢献を誇りに思う。とりわけ、「Dreamers」は我々の誇りであり、彼らの滞在条件における法的解決策のために、我々は取り組み続ける。

(イ) 米、加とは、NAFTA の近代化交渉を進めており、メキシコはこの交渉が NAFTA 加盟国 3 カ国にとって前向きな成果になるという確信のもと、メキシコ国家の利益を守っていく。世界中がこの交渉の行方を見守っていることを承知している。メキシコは、この交渉は、北米地域をより繁栄し、競争力を有した地域へ強化する機会として捉えている。